事務事業評価シート　（評価対象年度：平成 30 年度）

1.基本的事項 【PLAN】

①事務事業名	講座開催事業	②事業番号	7703
③事業類型	2. 法上（任意）事業	④開始年度	平成 23 年度
⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし		
⑥根拠法令等	○法令 ○条例 ○規則 要綱 計画等 その他	法令等の名称	泉南市公民館条例
⑦実施手法	○直営 全部委託 一部委託 補助・負担 その他		
⑧関連予算科目コード	款 9 項 5 目 8 細目 3		
⑨担当部名	教育部	⑩担当課名	文化振興課
会計	一般会計		

2. 事務事業の現状把握 【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのか）	対象指標（対象者数を表す指標）	単位
① 講座を受ける市民	① 市民	人数
②	②	

（2）事業内容（具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか）	活動指標（活動の量を表す指標）	単位
現状に必要な講座、市民のニーズなどを分析し、様々な公民館講座を企画し、社会教育を推進する。 （実施した講座類） 6回連続シニアいきいき講座（前・後期）、親子で作ろう！キラキラ☆かわいいアクセサリー（2回）、夏休み工作ひろば、防災講座（夏・冬）、夏休みわくわく科学教室（2館で実施）、夏休み平和映画上映会、ふるさと泉南の味クッキング、新家・樽井公民館まつり、4回連続シニア健康づくりプロジェクト、たるい寄席6、4回連続はじめての将棋教室、人形劇団クラルテがやってくる！、6回連続講座タブレットをはじめよう！、新春クラシック・コンサート、泉南中学校ほっこりミニ・コンサート、劇団とんがらし公園おバカ芝居「ソネット」	① 開催回数	回
	②	
	③	

（3）意図（対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか）	成果指標（意図の達成度を表す指標）	単位
市民を対象にした教養及び文化に関する各種公民館講座を設けることにより、市民の学習への向上心を高めるとともに、市民の交流により、豊かな感性と充実した人生を送ることの一助とする。	① 参加者	人数
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	

（4）結果（対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連）	総合計画体系上の位置付け		
公民館利用者や地域住民との交流を図ることによって生涯学習内容の充実を図る。	政策（章）	1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大（節）	4	だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	2	生涯学習内容の充実
	施策小	1	活動・発表・交流の場と機会の提供

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	市民	人数	63,125	62,549	61,984	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	開催回数	回	115	60	60	60	60	—
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	参加者	人数	5,481	2,856	4,096	3,500	3,500	
成果指標②								
成果指標③								
事業費 投入人員	正職員	人	1.03	0.83	0.86	0.86		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.35	0.35	0.35	0.34		
事業費 事業費	人件費（投入人員＊単価）	千円	8,860	7,237	7,554	7,538		—
	直接事業費	千円	537	572	525	180		
	総事業費	千円	9,397	7,809	8,079	7,718		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	9,397	7,809	8,079	7,718		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	社会教育法により地域の学習拠点、地域住民の交流の場として事業を開始する。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化が進む中、ますます生涯学習のニーズは高まるものと思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価 【CHECK】

〔1〕目的妥当性（必要性）　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔1〕の評価 A

評価項目			評価及び理由・説明等
①事務事業の意図すること（目的）は、上位施策（施策小）の達成に貢献しますか。	ア	ア．する イ．ある程度 ウ．しない	公民館の主催事業に参加することによって、学習することへの意欲を持つこととなり、同じ目的を持つ人との交流が生まれるものと考える。
②税金を使って達成する目的ですか。 （市が関与する必要がありますか、市民（特に納税者）の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。）	ア	ア．はい イ．ある程度 ウ．いいえ	社会教育法第3条の規定により、地方公共団体の役割として社会教育事業を行うため様々な方法を用いて、市民が文化教養を高め得るような環境を醸成するよう努めなければならない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 （他団体と比較してどうですか。）	ア	ア．合っている イ．ある程度 ウ．いない	講座の参加者からアンケートで意見、感想を聞き、その結果を以後の事業に反映させている。そのことによって市民から高いニーズを得ていると考えている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活（あるいは上位施策）への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア	ア．影響がある イ．ある程度 ウ．ない	公民館は、地域住民にとってコミュニティの場であり、最も身近な生涯学習の場として今後も必要性は高い。

〔2〕有効性　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔2〕の評価 A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア	ア．得られている イ．ある程度 ウ．いない	多様な講師による、幅広い年齢層の市民を対象とした講座を多数実施することにより、より高度な社会教育の成果を上げている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 （事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。）	ア	ア．ある イ．ない	住民ニーズを把握、他機関との連携を図ることによって、魅力ある学習プログラムを考え受講者の増加を図る。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	イ	ア．類似なし イ．できる ウ．できない	社会教育法との関係で、他の機関との統廃合はできないが、連携を行うことは可能。

〔3〕効率性　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔3〕の評価 A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト（直接事業費＋人件費）を削減する手法はありませんか。 （業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	講座の経費については、報償費のほか最小の経費で実施しており、削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 （歳入確保はできませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	講座の参加者に対しては、必要な実費は徴収しているが、参加費自体は徴収していない。そのことは、逆に参加者の数を減らすことにつながる。

4. 総合評価

	評価（A～D）	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
総合評価	A	参加者の人数のみに捉われることなく、市民のニーズにあった、よりきめ細やかな事業を展開するとともに、効率性の観点からもコストを意識した事業運営を行っていくように努める。	A：現状のまま事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案 【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア．現状のまま継続　イ．見直しのうえで継続　ウ．終了（＿＿年まで）　エ．休止（＿＿年から）　オ．廃止（＿＿年から）

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する（集中的なコスト投入）
b. 手段を改善する（実施主体や実施手段を変える）
c. 効率化する（コストを下げる）
d. 簡素化する（規模を縮小する）
e. 統合する（他の事務事業と統合する）

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—